

生コン関連団体第1回集団交渉

誇りある産業に向け闘おう！

14春闘 いよいよスタート

大企業支配を覆すのが今春闘のテーマ！

生コン産業政策協議会（全港湾大阪支部・生コン産労・近圧労組・連帯労組関生支部）は、協同会館アソシエにて第1回集団交渉を開催。

集団交渉の冒頭、政策協議会は14春闘に臨む基本姿勢を述べた。

今、日本ではアベノミクスによって輸出産業だけが潤い、多くの中小企業やそこで働く人たちには全く恩恵がない。しかも、消費税増税や諸物価高騰によって一層厳しい状況に追い込まれている。

今、やるべきことは、運賃の適正化を始め中小企業が利益を得られるようにすることと、そこで働く人たちの賃金を引き上げることだ。

そのような日本の現状

を打開するのが今春闘のテーマだ。

そのための具体策は①中小企業と労働組合が連携して大企業の収奪と闘い、取引関係を改善すること ②生コン価格・輸送運賃・生コン打設料金の適正化と賃上げ ③約束不履行を許さず、労使の緊張関係を維持すること。

実際、和歌山地域や湖東地域では、適正価格が収受できており中小企業の経営が安定している。これらは、労使が連携してゼネコンや販売店に立ち向かったことで勝ち取った成果だ。

一方、メーカーは拡販政策と労働組合潰しに奔走しているが、それは自らの首を絞めていることと同じである。

◎ 敵と味方を見誤るな…セメントメーカーが行っているのは労働組合に対する攻撃のように見えるが、中小企業への攻撃でもある。

生コン産業政策協議会（生コン産労・全港湾大阪支部・近圧労組・関生支部） 大阪市西区川口2-4-28 Tel.06(6583)5546

14春闘共同ニュース

2014年
3月07日号

協組崩壊・・・その原因はどこに？

広域協組をダメにした主要な原因はセメント拡販と労働組合潰しに奔走するセメントメーカーにある。しかし、その間違いを正そうとしない專業社の罪も大きい。



「人事刷新・値下げ中止」など打開策6項目を提起！

第1回集団交渉では、広域協組が今年4月から生コン価格を1000円以上値上げ(契約ベース)することが理事会で承認されていると報告された。それに対して政策協議会は「値上げには環境整備が必要であり、広域協組はそれを全く行っていない」と厳しく指摘した。

さらに、昨年秋にメーカーが主導して3協組(広域協組・

阪神協組・レディーミクスト協組)による生コン値上げと称したセメント値上げの策動が失敗したことを例にあげ、「今回の値上げもポーズに過ぎない」と強く批判した。

そして、政策協議会は大阪の生コン業界における危機的状況の打開策6項目(右表参照)を提起した。

また、「中小企業主導の業界の実現には6項目の実行が不可欠であり、依存体質を改め自立自尊の精神を高める必要がある」と

語った。さらに、広域協組が決議した値上げの根拠とそのため体制を次回の交渉で回答するよう求めた。

危機打開策・6項目

- ①協組人事では、嘘をついたり騙したりする不誠実な人ではなく、品格ある人を執行部に選出する。
- ②値下げとなる限定販売方式の廃止。
- ③労働組合との信頼関係構築。
- ④約束を履行して内外の信頼を回復する。
- ⑤基本理念として、敵はセメントメーカー・販売店・ゼネコンであり、お願いではなく闘う姿勢の堅持(今は敵にすり寄り、味方と対決)。
- ⑥『関西生コン産業60年の歩み』から教訓を得て、実践する。

京都地域でストライキ決行中

昨年10月29日に行われた京都集団交渉で確認されたベスト・ライナー問題に関する合意事項がいまだに履行されていない。それについて、この日の集団交渉では関生支部京津ブロックの当該分会組合員から「4ヵ月も放置し、約束不履行しているのは明確な不当労働行為。それに対して解決するまで厳しい姿勢で挑み続ける」と発言した。



決意表明する当該組合員

京都では、前日の5日から協組内5社でストライキが決行されている。

次回交渉は3月13日13:00